

行政サービスコストの提示調書

①行政サービス等の名称		税証明事業					
②市のコスト	年度		28		29		
	(a)1単位あたりのコスト		493 円		499 円		
	(b)1単位あたりのコストを算定する事業量	内容	税証明書発行数				
		数量	387,020 枚		365,000 枚		
	(うち1単位あたりの利用者負担額)		( 270 円 )		( 270 円 )		
	(うち一般財源)		( -61 円 )		( -75 円 )		
	(c)総コスト		190,840,118 円		182,250,381 円		
	(うち一般財源)		( -23,605,162 円 )		( -27,411,242 円 )		
③総コスト内訳	(a)事業費	需用費	627,000 円		972,000 円		
		委託料	238,000 円		237,000 円		
		使用料及び賃借料	409,000 円		522,000 円		
			円		円		
	(b)人件費	担当課	正規	1.0 人	8,478,000 円	1.0 人	8,248,000 円
			再任用	人	0 円	人	0 円
		関係課	正規	20.0 人	169,560,000 円	20.0 人	164,960,000 円
			再任用	人	0 円	人	0 円
	(c)共通事務費		5,256,468 円		3,333,771 円		
	(d)施設等減価償却相当額		6,271,650 円		3,977,610 円		
④特定財源	(a)国・県からの補助金等		109,918,280 円		111,109,223 円		
	(b)利用者負担額		104,527,000 円		98,552,400 円		
	(c)その他( )		0 円		0 円		
⑤事業の目的		市民税・県民税、固定資産税、納税等に関する証明書等を発行します。					
⑥事業の内容		各区役所等の窓口において、税証明書等の発行業務を行います。					
⑦情報提供の方法		<input checked="" type="checkbox"/> 市ホームページへの掲載 ( アドレス <a href="http://www.city.saitama.jp/001/004/004/p007800.html">http://www.city.saitama.jp/001/004/004/p007800.html</a> ) <input type="checkbox"/> 広報紙等への掲載 <input type="checkbox"/> 報道機関への提供 <input checked="" type="checkbox"/> 情報公開コーナーへの資料配置 ( <input type="checkbox"/> 閲覧 ・ <input type="checkbox"/> 貸出 ) <input type="checkbox"/> 担当課窓口における提供 <input type="checkbox"/> 有償刊行物の頒布 <input type="checkbox"/> 提供無し <input type="checkbox"/> その他 ( )					
⑧備考		郵便局、自動交付機及び平成24年11月1日から実施しているコンビニエンスストアでの税証明交付に係る経費は、区政推進部にて計上しています。					
⑨(a)担当課所名		財政局 税務部 税制課		⑩連絡先		048-829-1160	
(b)(関係課所名)		各区役所課税課・収納課					

行政サービスコストの提示調書

①行政サービス等の名称		個人市民税精査・賦課事業					
年度		28		29			
②市のコスト	(a)1単位あたりのコスト		1,398 円		1,320 円		
	(b)1単位あたりのコストを算定する事業量	内容	納税義務者数				
		数量	625,118 人		638,184 人		
	(うち1単位あたりの利用者負担額)		( 0 円 )		( 0 円 )		
	(うち一般財源)		( 703 円 )		( 632 円 )		
	(c)総コスト		873,762,312 円		842,626,304 円		
	(うち一般財源)		( 439,279,456 円 )		( 403,502,246 円 )		
	③総コスト内訳	(a)事業費	賃金	6,099,000 円		6,468,000 円	
需用費			24,767,000 円		37,009,000 円		
委託料			217,810,000 円		187,313,000 円		
使用料及び賃借料			42,885,000 円		47,748,000 円		
その他			4,476,000 円		13,934,000 円		
(b)人件費		担当課	正規	14.0 人	118,692,000 円	14.0 人	115,472,000 円
			再任用	人	0 円	人	0 円
		関係課	正規	50.0 人	423,900,000 円	50.0 人	412,400,000 円
			再任用	人	0 円	人	0 円
(c)共通事務費		16,019,712 円		10,160,064 円			
(d)施設等減価償却相当額		19,113,600 円		12,122,240 円			
④特定財源	(a)国・県からの補助金等		434,245,056 円		438,950,016 円		
	(b)利用者負担額		0 円		0 円		
	(c)その他( )		237,800 円		174,042 円		
⑤事業の目的	適正な個人市民税の賦課を行うことを目的とします。						
⑥事業の内容	個人市民税としての歳入を確保するため、①市内に住所を有する個人、②市内に住所を有しないが、事務所、事業所又は家屋敷を有する個人を対象として所得内容等の精査を行い、法令に基づき、適正に個人市民税を賦課します。						
⑦情報提供の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市ホームページへの掲載 ( アドレス <a href="http://www.city.saitama.jp/001/004/002/001/index.html">http://www.city.saitama.jp/001/004/002/001/index.html</a> ) <input checked="" type="checkbox"/> 広報紙等への掲載 <input type="checkbox"/> 報道機関への提供 <input checked="" type="checkbox"/> 情報公開コーナーへの資料配置 ( <input checked="" type="checkbox"/> 閲覧 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 貸出 ) <input checked="" type="checkbox"/> 担当課窓口における提供 <input type="checkbox"/> 有償刊行物の頒布 <input type="checkbox"/> 提供無し <input type="checkbox"/> その他 ( )						
⑧備考	④特定財源—(c)その他 の内訳は、「雇用保険料本人負担分」・「納税通知書広告収入」です。						
⑨(a)担当課所名	財政局 税務部 市民税課			⑩連絡先	048-829-1913		
(b)(関係課所名)	各区役所課税課						

行政サービスコストの提示調書

①行政サービス等の名称		固定資産税及び都市計画税賦課業務					
年度		28		29			
②市のコスト	(a)1単位あたりのコスト		2,479 円		2,128 円		
	(b)1単位あたりのコストを算定する事業量	内容	納税義務者数				
		数量	446,986 人		449,184 人		
	(うち1単位あたりの利用者負担額)		( 0 円 )		( 0 円 )		
	(うち一般財源)		( 2,477 円 )		( 2,126 円 )		
	(c)総コスト		1,108,078,178 円		955,666,490 円		
	(うち一般財源)		( 1,107,365,178 円 )		( 955,026,490 円 )		
	③総コスト内訳	(a)事業費	共済費・賃金・旅費	9,426,000 円		10,960,000 円	
需用費			14,957,000 円		18,706,000 円		
委託料			250,652,000 円		139,590,000 円		
使用料及び賃借料			11,325,000 円		12,383,000 円		
その他			265,000 円		373,000 円		
(b)人件費		担当課	正規	16.0 人	135,648,000 円	16.0 人	131,968,000 円
			再任用	0.0 人	0 円	人	0 円
		関係課	正規	75.0 人	635,850,000 円	74.0 人	610,352,000 円
			再任用	0.0 人	0 円	人	0 円
(c)共通事務費		22,778,028 円		14,287,590 円			
(d)施設等減価償却相当額		27,177,150 円		17,046,900 円			
④特定財源	(a)国・県からの補助金等		0 円		0 円		
	(b)利用者負担額		0 円		0 円		
	(c)その他(広告収入等)		713,000 円		640,000 円		
⑤事業の目的	市財源の適正確保と市民サービスの向上を目的とします。						
⑥事業の内容	賦課期日(1月1日)現在における市内の土地・家屋・償却資産の利用状況を把握し、適正な評価に基づき、固定資産税の賦課を行います。						
⑦情報提供の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市ホームページへの掲載 ( アドレス <a href="http://www.city.saitama.jp/001/004/002/002/index.html">http://www.city.saitama.jp/001/004/002/002/index.html</a> ) <input checked="" type="checkbox"/> 広報紙等への掲載 <input type="checkbox"/> 報道機関への提供 <input checked="" type="checkbox"/> 情報公開コーナーへの資料配置 ( <input checked="" type="checkbox"/> 閲覧 ・ 貸出 ) <input checked="" type="checkbox"/> 担当課窓口における提供 <input type="checkbox"/> 有償刊行物の頒布 <input type="checkbox"/> 提供無し <input type="checkbox"/> その他 ( )						
⑧備考							
⑨(a)担当課所名	財政局 税務部 固定資産税課			⑩連絡先	048-829-1185		
(b)(関係課所名)	各区役所課税課						

行政サービスコストの提示調書

①行政サービス等の名称		収納対策事業					
年度		28		29			
②市のコスト		(a)1単位あたりのコスト		893 円	867 円		
	(b)1単位あたりのコストを算定する事業量	内容 納税義務者数					
		数量	713,267 人	719,287 人			
(うち1単位あたりの利用者負担額)		( 0 円 )	( 0 円 )				
(うち一般財源)		( 305 円 )	( 252 円 )				
(c)総コスト		637,075,189 円	623,926,564 円				
(うち一般財源)		( 217,536,805 円 )	( 180,928,846 円 )				
③総コスト内訳	(a)事業費	報酬	37,245,000 円	37,440,000 円			
		消耗品等	4,657,000 円	5,472,000 円			
		印刷製本費	639,000 円	1,197,000 円			
		役務費	11,212,000 円	19,467,000 円			
		その他	2,601,000 円	3,374,000 円			
	(b)人件費	担当課	正規	6.3 人	53,411,400 円	6.1 人	50,312,800 円
			再任用	0.0 人	0 円	0.0 人	0 円
		関係課	正規	54.0 人	457,812,000 円	56.0 人	461,888,000 円
			再任用	9.0 人	31,455,000 円	6.0 人	21,066,000 円
	(c)共通事務費		17,346,344 円	10,810,943 円			
(d)施設等減価償却相当額		20,696,445 円	12,898,821 円				
④特定財源	(a)国・県からの補助金等		409,140,288 円	425,918,718 円			
	(b)利用者負担額		0 円	0 円			
	(c)その他( )		10,398,096 円	17,079,000 円			
⑤事業の目的		市税収入未済額の圧縮と収納率の向上を図り、税負担の公平性及び市財源確保に寄与することを目的としています。					
⑥事業の内容		収納率向上を目指し、各種収納対策(不動産・動産の公売、日曜納税相談窓口の開催、職員対象の研修、区事案審査会の実施等)を企画立案し、徴収体制の強化を図ります。					
⑦情報提供の方法		<input checked="" type="checkbox"/> 市ホームページへの掲載 ( アドレス <a href="http://www.city.saitama.jp/001/004/index.html">http://www.city.saitama.jp/001/004/index.html</a> ) <input checked="" type="checkbox"/> 広報紙等への掲載 <input type="checkbox"/> 報道機関への提供 <input type="checkbox"/> 情報公開コーナーへの資料配置 ( 閲覧 ・ 貸出 ) <input checked="" type="checkbox"/> 担当課窓口における提供 <input type="checkbox"/> 有償刊行物の頒布 <input type="checkbox"/> 提供無し <input type="checkbox"/> その他 ( )					
⑧備考		特定財源の「その他」については、滞納処分費、雇用保険料本人負担分等の金額です。					
⑨(a)担当課所名		財政局 債権整理推進部 収納対策課		⑩連絡先	048-829-1167		
(b)(関係課所名)		各区収納課					

行政サービスコストの提示調書

①行政サービス等の名称		収納調査事業											
年度		28		29									
②市のコスト		(a)1単位あたりのコスト		352 円		418 円							
(b)1単位あたりのコストを算定する事業量		内容		滞納者数									
		数量		77,066 人		69,813 人							
(うち1単位あたりの利用者負担額)		( 0 円 )		( 0 円 )									
(うち一般財源)		( 158 円 )		( 172 円 )									
(c)総コスト		27,134,981 円		29,190,373 円									
(うち一般財源)		( 12,179,384 円 )		( 12,014,807 円 )									
③総コスト内訳		(a)事業費		報酬		6,903,000 円		7,020,000 円					
				共済費		83,500 円		79,970 円					
				旅費		207,362 円		250,000 円					
				役務費		81,811 円		350,000 円					
				その他		0 円		円					
(b)人件費		担当課		正規		2.2 人		18,651,600 円		2.5 人		20,620,000 円	
				再任用		人		0 円		人		0 円	
		関係課		正規		人		0 円		人		0 円	
				再任用		人		0 円		人		0 円	
(c)共通事務費				550,678 円		396,878 円							
(d)施設等減価償却相当額				657,030 円		473,525 円							
④特定財源		(a)国・県からの補助金等		14,927,175 円		17,146,486 円							
		(b)利用者負担額		0 円		0 円							
		(c)その他( )		28,422 円		29,080 円							
⑤事業の目的		収納調査事務を組織的かつ専門的に行うことにより、市税等の滞納整理事務の効率化を図ることを目的としています。											
⑥事業の内容		市税等滞納者に係る財産調査及び納付資力の調査を集中して行います。											
⑦情報提供の方法		<input type="checkbox"/> 市ホームページへの掲載 ( アドレス ) <input type="checkbox"/> 広報紙等への掲載 <input type="checkbox"/> 報道機関への提供 <input type="checkbox"/> 情報公開コーナーへの資料配置 ( 閲覧 ・ 貸出 ) <input type="checkbox"/> 担当課窓口における提供 <input type="checkbox"/> 有償刊行物の頒布 <input checked="" type="checkbox"/> 提供無し <input type="checkbox"/> その他 ( )											
⑧備考		特定財源の「その他」は、市税収納対策調査員に係る雇用保険料本人負担分の金額です。											
⑨(a)担当課所名		財政局 債権整理推進部 収納調査課				⑩連絡先		048-829-1166					
(b)(関係課所名)													

行政サービスコストの提示調書

①行政サービス等の名称		債権回収事業					
年度		28		29			
(a)1単位あたりのコスト		4,694 円		4,896 円			
②市のコスト	(b)1単位あたりのコストを算定する事業量	内容	滞納者数				
		数量	77,066 人		69,813 人		
	(うち1単位あたりの利用者負担額)	( 0 円 )		( 0 円 )			
	(うち一般財源)	( 1,348 円 )		( 1,163 円 )			
	(c)総コスト	361,715,278 円		341,802,440 円			
	(うち一般財源)	( 103,877,261 円 )		( 81,170,849 円 )			
	③総コスト内訳	(a)事業費	報酬	3,600,000 円		3,600,000 円	
旅費			369,000 円		468,000 円		
需用費			2,539,000 円		3,055,000 円		
役務費			5,000 円		152,000 円		
その他			46,000 円		155,000 円		
(b)人件費		担当課	正規	38.0 人	322,164,000 円	38.0 人	313,424,000 円
			再任用	3.0 人	10,485,000 円	2.0 人	7,022,000 円
		関係課	正規	人	0 円	人	0 円
			再任用	人	0 円	人	0 円
(c)共通事務費		10,262,628 円		6,350,040 円			
(d)施設等減価償却相当額	12,244,650 円		7,576,400 円				
④特定財源	(a)国・県からの補助金等	257,833,017 円		260,626,591 円			
	(b)利用者負担額	0 円		0 円			
	(c)その他( )	5,000 円		5,000 円			
⑤事業の目的	納税相談、財産調査資料等により、生活状況や納税資力の把握に努め、差押えや滞納処分の執行停止等を実施し、早期完結を図ります。						
⑥事業の内容	生活状況や納税資力の把握に努め、公平性確保の観点から適正な滞納処分を行います。また、滞納処分の執行停止事由に該当することが判明した案件は、速やかに滞納処分の執行停止を行います。						
⑦情報提供の方法	<input type="checkbox"/> 市ホームページへの掲載 ( アドレス ) <input type="checkbox"/> 広報紙等への掲載 <input type="checkbox"/> 報道機関への提供 <input type="checkbox"/> 情報公開コーナーへの資料配置 ( 閲覧 ・ 貸出 ) <input type="checkbox"/> 担当課窓口における提供 <input type="checkbox"/> 有償刊行物の頒布      ■ 提供無し <input type="checkbox"/> その他 ( )						
⑧備考	特定財源の「その他」は、債権回収課収納相談員に係る雇用保険料本人負担分です。埼玉県への派遣職員1名は上記正規人数に含めておりません。						
⑨(a)担当課所名	財政局 債権整理推進部 債権回収課			⑩連絡先	048-829-1168		
(b)(関係課所名)							